

GSグローバル環境リーダーズ

愛称：ecoWIN

年2回決算コース
毎月決算コース（分配条件提示型）
追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

年2回決算コース	第9期（決算日2026年2月10日）
毎月決算コース （分配条件提示型）	第48期（決算日2025年9月10日）
	第49期（決算日2025年10月10日）
	第50期（決算日2025年11月10日）
	第51期（決算日2025年12月10日）
	第52期（決算日2026年1月13日）
	第53期（決算日2026年2月10日）

作成対象期間：2025年8月13日～2026年2月10日

年2回決算コース

第9期末（2026年2月10日）		第9期	
基準価額	13,133円	騰落率	16.7%
純資産総額	17,342百万円	分配金合計	0円

毎月決算コース（分配条件提示型）

第53期末（2026年2月10日）		第48期～第53期	
基準価額	11,162円	騰落率	16.4%
純資産総額	6,233百万円	分配金合計	800円

（注）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「GSグローバル環境リーダーズ」は、このたび、年2回決算コースにつきましては、第9期の決算、毎月決算コース（分配条件提示型）につきましては、第48期～第53期の決算を行いました。本ファンドは、日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として環境問題の解決に関連する主要なテーマに沿うと考えられ、かつサステナブル投資と判断される企業の株式に投資することにより、環境へのポジティブかつ測定可能なインパクトの創出、ならびに信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

本ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付する旨が定められております。運用報告書（全体版）は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

下記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」より本ファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

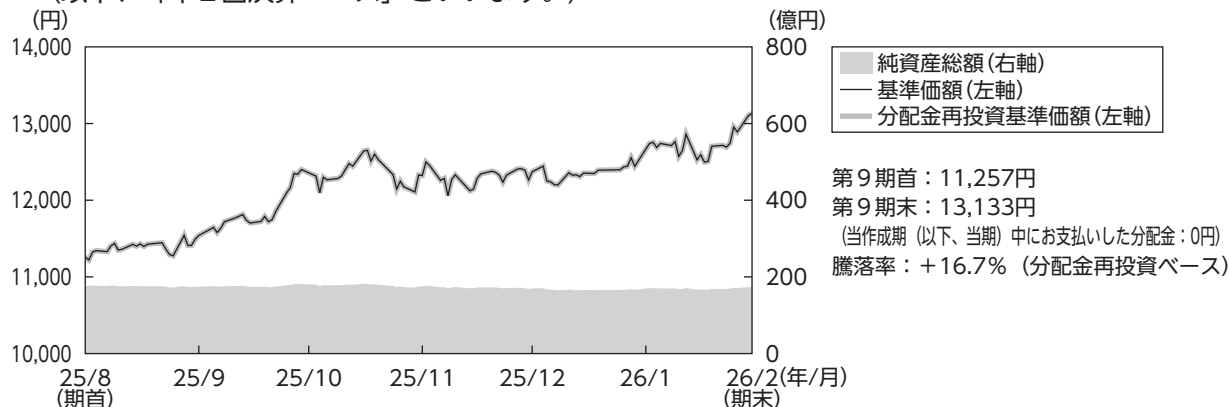
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543
東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先：03-4587-6000（代表）
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
www.gsam.co.jp

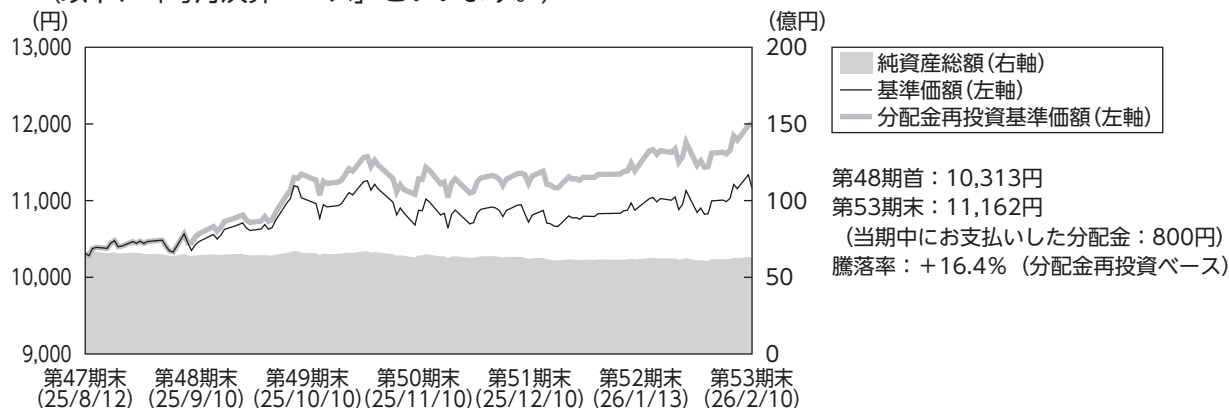
運用経過

■ 基準価額等の推移について（2025年8月13日～2026年2月10日）

○GSグローバル環境リーダーズ 年2回決算コース
 （以下、「年2回決算コース」といいます。）



○GSグローバル環境リーダーズ 毎月決算コース（分配条件提示型）
 （以下、「毎月決算コース」といいます。）



(注1) 年2回決算コースおよび毎月決算コースの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■ 基準価額の主な変動要因

- 年2回決算コースの基準価額は、期首の11,257円から1,876円上昇し、期末には13,133円となりました。
- 毎月決算コースの基準価額は、期首の10,313円から849円上昇し、期末には11,162円となりました。(以下、2ファンドを総称して「本ファンド」ということがあります。)

上昇要因

投資銘柄のうち、ブルーム・エナジー（資本財・サービス）、デルタ・エレクトロニクス（情報技術）、イベルドロラ（公益事業）などの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、ブズィオン（情報技術）、サムサラ（情報技術）、DSM-フィルムニッヒ（素材）などの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

○年2回決算コース

項目	当期		項目の概要
	2025年8月13日～2026年2月10日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	109円 (54)	0.891% (0.439)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(54)	(0.439)	
(受託会社)	(2)	(0.014)	
その他費用 (保管費用)	1 (0)	0.012 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(1)	(0.007)	
合計	110	0.903	

期中の平均基準価額は12,196円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。但し、各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

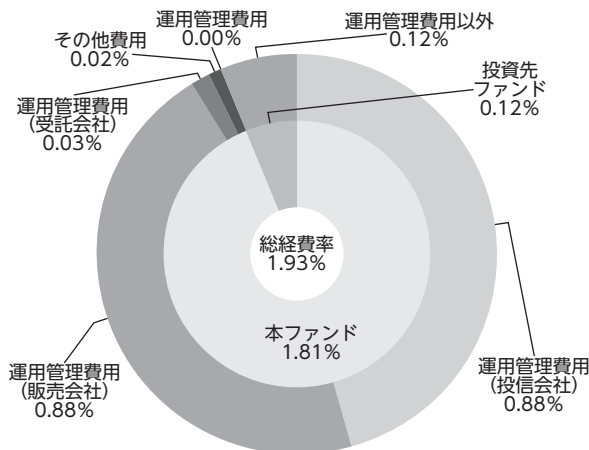
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



総経費率 (①+②+③)	1.93%
①本ファンドの費用の比率	1.81%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、本ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

○ 毎月決算コース

項目	第48期～第53期		項目の概要
	2025年8月13日～2026年2月10日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	97円 (48)	0.891% (0.439)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(48)	(0.439)	
(受託会社)	(1)	(0.014)	
その他費用 (保管費用)	1 (0)	0.009 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(1)	(0.007)	
合計	98	0.900	

期中の平均基準価額は10,836円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。但し、各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

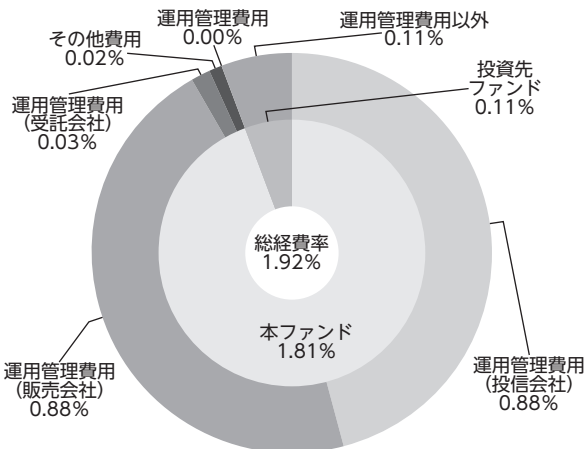
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.92%です。



総経費率 (①+②+③)	1.92%
①本ファンドの費用の比率	1.81%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、本ファンドが実質的に組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

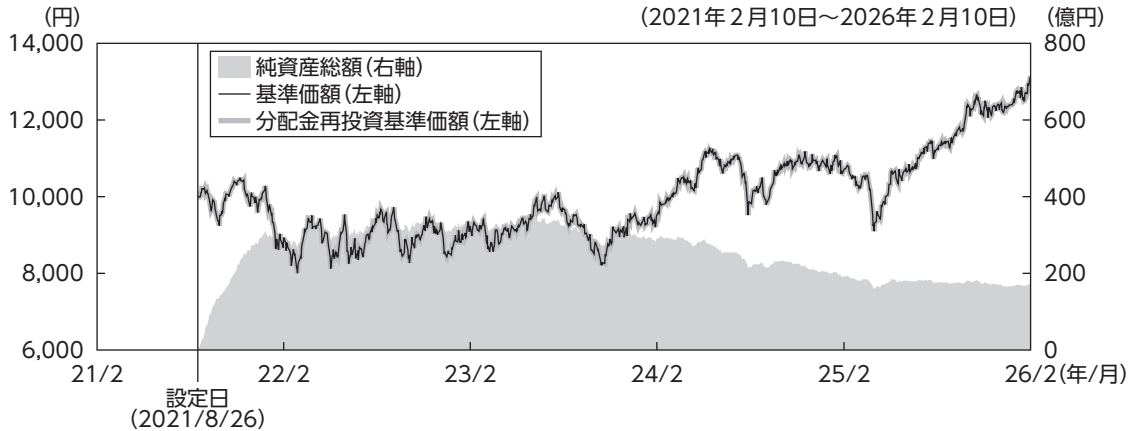
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

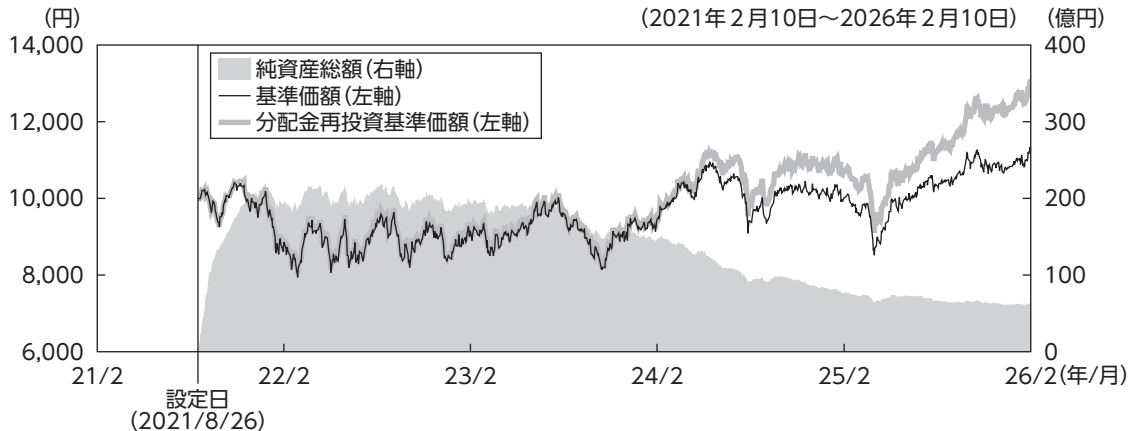
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について

○年2回決算コース



○毎月決算コース



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日(2021年8月26日)の基準価額を起点として指数化しています。

(注4) 年2回決算コースおよび毎月決算コースの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

■ 最近5年間の年間騰落率

○年2回決算コース

	2021/8/26 設定日	2022/2/10 決算日	2023/2/10 決算日	2024/2/13 決算日	2025/2/10 決算日	2026/2/10 決算日
基準価額（分配落）（円）	10,000	8,929	9,219	9,600	10,715	13,133
期間分配金合計（税引前）（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	－	－10.7%	3.2%	4.1%	11.6%	22.6%
純資産総額（百万円）	400	29,249	33,504	29,235	19,211	17,342

○毎月決算コース

	2021/8/26 設定日	2022/2/10 決算日	2023/2/10 決算日	2024/2/13 決算日	2025/2/10 決算日	2026/2/10 決算日
基準価額（分配落）（円）	10,000	8,857	9,142	9,520	10,019	11,162
期間分配金合計（税引前）（円）	－	100	0	0	600	1,000
分配金再投資基準価額騰落率	－	－10.6%	3.2%	4.1%	11.5%	22.2%
純資産総額（百万円）	400	19,628	19,647	14,817	7,710	6,233

（注1）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年2月10日の騰落率は設定当初との比較です。小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てで表示しています。

（注3）年2回決算コースおよび毎月決算コースの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

■ 投資環境について

<世界株式市場>

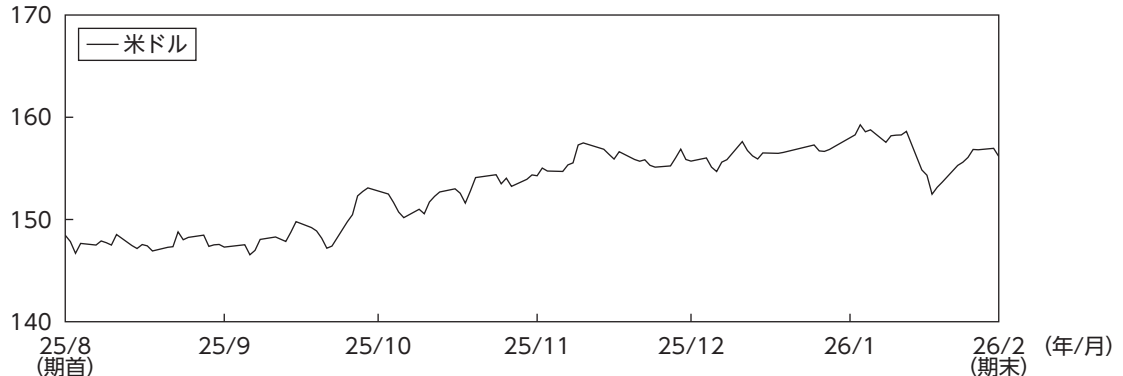
期の序盤は、米トランプ大統領による対中半導体規制の強化や、カナダ・メキシコ向けの高関税政策などが重しとなり、世界株式市場は弱含む局面も見られましたが、各国との関税交渉合意や一時限定措置などが好感され、過度な警戒感は後退しました。また、FRB（米連邦準備制度理事会）が労働市場の減速懸念から予防的な利下げを決定し、2025年内の継続的な利下げ見通しを示したことも世界株式市場を下支えする材料となりました。期の後半は、米ハイテク銘柄を巡る過熱感や割高感の高まりや、米国によるベネズエラへの攻撃と同大統領の拘束、中東情勢悪化など地政学リスクの高まりに加えて、AI（人工知能）の進化によって企業の既存業務が代替されるリスクなどが市場で注目され、リスクオフの局面もみられましたが、堅調な決算内容や活況なAI関連の設備投資などが好材料となり、期を通じて世界株式市場は概ね上昇基調で推移しました。

<外国為替市場>

当期の外国為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

○為替レート（対円）の推移

（円／ドル）



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMLレート）

<短期金融市場>

当期において、米国T-Bill 1 ヲ月は前期末の4.3%から3.7%まで低下して期末を迎えました。

■ ポートフォリオについて

<本ファンド>

本ファンドは、ゴールドマン・サックス・グローバル・エンバイロメンタル・インパクト・エクイティ・ポートフォリオおよびゴールドマン・サックス US \$トレジャリー・リキッド・リザーブズ・ファンドを主要投資対象とし、期を通じてゴールドマン・サックス・グローバル・エンバイロメンタル・インパクト・エクイティ・ポートフォリオを概ね高位に組入れることで、日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、環境問題の解決に関連する主要なテーマに沿うと考えられ、かつサステナブル投資と判断される企業の株式に投資することにより、環境へのポジティブかつ測定可能なインパクトの創出、ならびに信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

<ゴールドマン・サックス・グローバル・エンバイロメンタル・インパクト・エクイティ・ポートフォリオ>

当ポートフォリオでは、ユニバース構築の過程で環境テーマとの整合性を取るとともに、ボトムアップによる調査に基づき、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から投資妙味が期待される銘柄への投資を行います。当期間中、個別銘柄では、ハルマ（情報技術）、クアンタ・サービシーズ（資本財・サービス）、ネクストパワー（資本財・サービス）などの新規投資、ボール（素材）、ブルーム・エナジー（資本財・サービス）、堀場製作所（情報技術）などの全売却を実施しました。

<ゴールドマン・サックス US \$トレジャリー・リキッド・リザーブズ・ファンド>

主として米ドル建ての短期金融商品に分散投資することにより、元本と流動性を確保しつつ、米ドルベースでの最大限の収益を得ることを目標として運用を行いました。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

■分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、年2回決算コースは、第9期の分配は行わないこととしました。毎月決算コース（分配条件提示型）は、第48期は100円、第49期は200円、第50期から第52期は各100円、第53期は200円としました。

収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

○年2回決算コース

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第 9 期
	2025年8月13日～2026年2月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,364

○毎月決算コース

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2025年8月13日 ～2025年9月10日	2025年9月11日 ～2025年10月10日	2025年10月11日 ～2025年11月10日	2025年11月11日 ～2025年12月10日	2025年12月11日 ～2026年1月13日	2026年1月14日 ～2026年2月10日
当期分配金	100	200	100	100	100	200
(対基準価額比率)	0.957	1.780	0.927	0.915	0.899	1.760
当期の収益	100	200	—	98	100	200
当期の収益以外	—	—	100	1	—	—
翌期繰越分配対象額	584	1,271	1,171	1,170	1,263	1,398

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も引き続き、ゴールドマン・サックス・グローバル・エンバイロメンタル・インパクト・エクイティ・ポートフォリオおよびゴールドマン・サックス US \$ トレジャリー・リキッド・リザーブズ・ファンドを主要投資対象とし、期を通じてゴールドマン・サックス・グローバル・エンバイロメンタル・インパクト・エクイティ・ポートフォリオを高位に組入れることで、日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、環境問題の解決に関連する主要なテーマに沿うと考えられ、かつサステナブル投資と判断される企業の株式に投資することにより、環境へのポジティブかつ測定可能なインパクトの創出、ならびに信託財産の長期的な成長をめざします。

<ゴールドマン・サックス・グローバル・エンバイロメンタル・インパクト・エクイティ・ポートフォリオ>

力強い米国経済や底堅い企業業績に加え、AI開発の加速や米大手ハイテク企業を中心とした積極的な設備投資などを背景に好調に推移する米国株式市場にけん引される形で、世界株式市場は上昇傾向にあります。足元でも米国および世界経済は底堅く推移し、懸念されたほどの景気悪化は見られていませんが、トランプ政権による関税政策やインフレ再燃懸念、労働市場の動向などには警戒が必要な状況です。また、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクは依然として高く、欧州や中国などのマクロ環境にも注視する必要があります。個々の企業の事業環境は大きく変化しつつあることから、企業業績を慎重に見極めた上での銘柄選択が重要となる局面が継続すると考えます。

トランプ政権の政策動向が引き続き市場を左右する可能性は高いものの、世界各地で気候変動に対する問題意識が高まり、更なるコミットメントが求められるなかでは、当ポートフォリオが投資対象とする銘柄は引き続き恩恵が期待されるものと想定します。当ポートフォリオの投資哲学は市場の短期的な変動によって変わることはなく、引き続き、環境テーマとの整合性をとりながら、ボトムアップによる調査に基づき、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から投資妙味が期待される銘柄への投資を行います。

<ゴールドマン・サックス US \$ トレジャリー・リキッド・リザーブズ・ファンド>

今後も主として米ドル建ての短期金融市場証券に分散投資することにより、元本と流動性を確保しつつ、米ドルベースでの最大限の収益を得ることを目標として運用を行います。

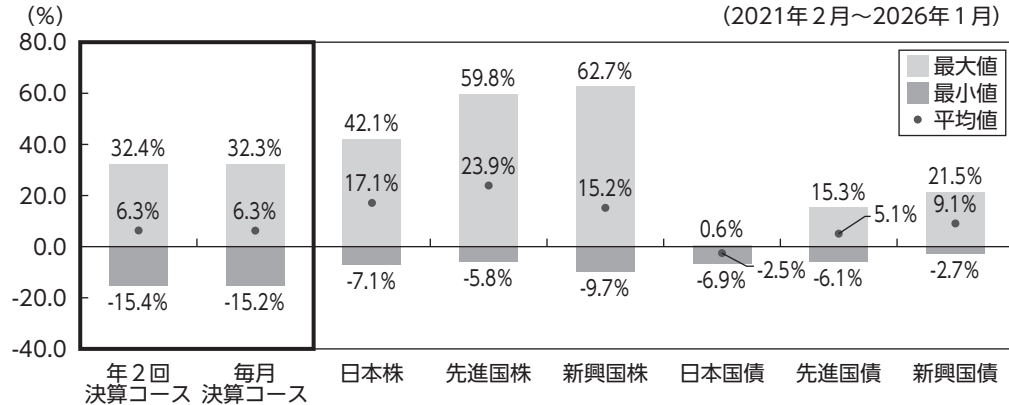
(上記見通しは2026年2月10日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	主として、環境問題の解決に関連する主要なテーマに沿うと考えられ、かつサステナブル投資と判断される世界の企業の株式（日本を含む）を主要な投資対象とする投資信託証券に投資し、環境へのポジティブかつ測定可能なインパクトの創出、ならびに信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・ルクセンブルク籍外国投資証券 ゴールドマン・サックス・ファンズ S. I. C. A. V. <ul style="list-style-type: none"> ①ゴールドマン・サックス・グローバル・エンバイロメンタル・インパクト・エクイティ・ポートフォリオ ・アイルランド籍外国投資証券 ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー <ul style="list-style-type: none"> ②ゴールドマン・サックス US \$トレジャリー・リキッド・リザーブズ・ファンド
指定投資信託証券①	日本を含む世界の株式および株式関連証券
指定投資信託証券②	主に米ドル建ての短期金融商品、決済機関への預金およびリバース・レポ取引などの金融市場証券
運用方法・組入制限	①外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 ②投資信託証券への投資は、高位に維持することを基本とします。 ③株式への直接投資は行いません。
分配方針	原則として毎計算期末（年2回決算コースは毎年2月10日および8月10日、毎月決算コースは毎月10日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。なお、毎月決算コースは毎計算期末の前営業日の基準価額に応じて分配を行うことをめざします。

(参考情報)

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2021年2月から2026年1月の5年間における1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、1年騰落率は各月末の直近1年間の騰落率であるため、設定日(2021年8月26日)から1年後の2022年8月以降のデータを表示しており、過去5年間のデータではありません。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

□東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)に係る商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。□MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIインクに帰属します。MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関するその他のすべての者(以下総称して「MSCI当事者」といいます)は、MSCIの情報について一切の保証(独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません)を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害(逸失利益を含みます)およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。□NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。□FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

■ 本ファンドの組入資産の内容 (2026年2月10日現在)

<年2回決算コース>

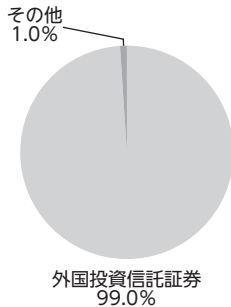
○組入上位ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

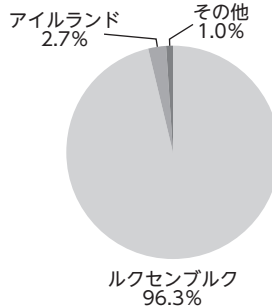
ファンド名	比率
ゴールドマン・サックス・グローバル・エンパイロメンタル・インパクト・エクイティ・ポートフォリオ	96.3%
ゴールドマン・サックス US \$ トレジャリー・リキッド・リザーブズ・ファンド	2.7%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

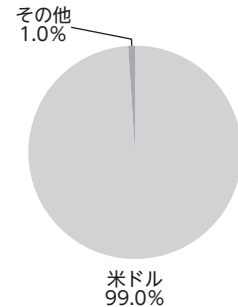
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上記の比率は全て年2回決算コースの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。
 (注3) 通貨別配分は、資産別配分における発行通貨にて表示しています。

<毎月決算コース>

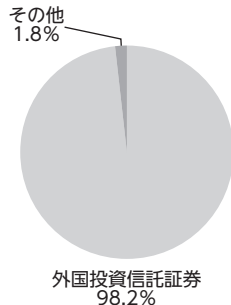
○組入上位ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

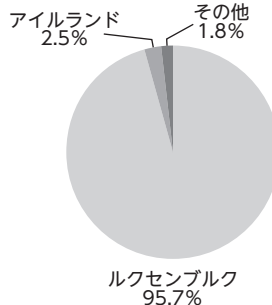
ファンド名	比率
ゴールドマン・サックス・グローバル・エンパイロメンタル・インパクト・エクイティ・ポートフォリオ	95.7%
ゴールドマン・サックス US \$ トレジャリー・リキッド・リザーブズ・ファンド	2.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

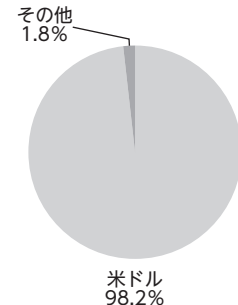
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上記の比率は全て毎月決算コースの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。
 (注3) 通貨別配分は、資産別配分における発行通貨にて表示しています。

■ 純資産等

○年2回決算コース

項目	第9期末
	2026年2月10日
純資産総額	17,342,125,808円
受益権総口数	13,204,963,818口
1万口当たり基準価額	13,133円

(注) 期首元本額は15,708,425,393円、当作成期間中において、追加設定元本額は276,232,246円、同解約元本額は2,779,693,821円です。

○毎月決算コース

項目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
	2025年9月10日	2025年10月10日	2025年11月10日	2025年12月10日	2026年1月13日	2026年2月10日
純資産総額	6,375,831,097円	6,597,078,316円	6,302,815,162円	6,264,512,621円	6,249,850,617円	6,233,872,809円
受益権総口数	6,161,037,873口	5,977,478,946口	5,900,642,132口	5,784,710,120口	5,667,902,751口	5,584,979,676口
1万口当たり基準価額	10,349円	11,037円	10,682円	10,829円	11,027円	11,162円

(注) 当作成期首元本額は6,444,701,464円、当作成期間（第48期～第53期）中において、追加設定元本額は135,910,849円、同解約元本額は995,632,637円です。

■ 組入上位ファンドの概要

<ゴールドマン・サックス・グローバル・エンバイロメンタル・インパクト・エクイティ・ポートフォリオ> (2024年11月30日現在)

○純資産価格の推移について (2023年12月1日~2024年11月30日)



* Iクラスの純資産価格

○費用明細 (2024年11月30日に終了した期間) (単位:米ドル)

費用	金額
当座借越支払利息	1,251
投資顧問報酬	3,554,054
保管費用	135,463
管理事務代行報酬	176,807
販売報酬およびサービシング報酬	388,768
名義書換事務代行報酬	64,665
年次税	133,928
専門家報酬	16,892
その他運用費用	354,033
費用合計	4,825,861

(注) 費用明細は1万口当たりの情報の入手が困難であるため、当外国投資信託証券の全てのクラスにかかった金額を表示しております。

○組入上位10銘柄

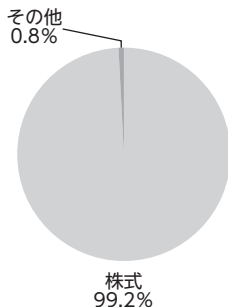
順位	銘柄	国・地域	比率
1	Waste Management, Inc.	米国	5.4%
2	NextEra Energy, Inc.	米国	4.9%
3	Iberdrola SA	スペイン	4.8%
4	Schneider Electric SE	フランス	4.8%
5	Enel SpA	イタリア	4.1%
6	DSM-Firmenich AG	スイス	3.9%

(組入銘柄数: 44銘柄)

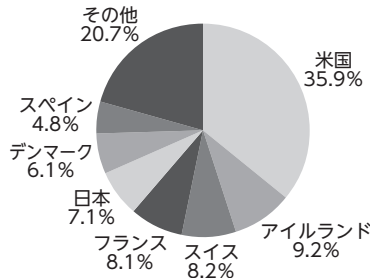
順位	銘柄	国・地域	比率
7	DocuSign, Inc.	米国	3.8%
8	Novonosis Class B	デンマーク	3.6%
9	Smurfit WestRock PLC	アイルランド	3.5%
10	AECOM	米国	3.1%

(注) 組入比率は当外国投資信託証券の全てのクラスを合算した純資産額に対する割合です。

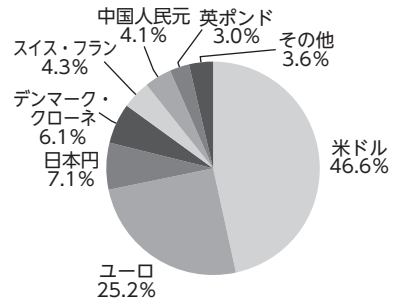
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 配分は当外国投資信託証券の全てのクラスを合算した純資産額に対する比率です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注2) 国別配分は、国・地域別による配分です。

(注3) キャッシュ部分については、「その他」に含めています。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

ご参考 ファンドの目的・特色

環境問題のソリューション・プロバイダーへ投資

持続可能な社会の実現に向けた社会全体の意識が高まり、環境問題に対する取り組みがより一層強く求められています。消費行動や投資行動の変化を受け、環境問題の解決に貢献する製品やサービスを提供する「ソリューション・プロバイダー」は、今後大きく成長していくことが見込まれます。

本ファンドでは、環境問題を解決するにあたって重要な投資テーマを特定し、環境問題のソリューション・プロバイダーへの投資を行うことで長期的なリターンをめざします。

投資テーマとソリューション・プロバイダー



環境問題の解決に貢献する製品やサービスを提供する
ソリューション・プロバイダーの成長

環境に配慮した製品やサービスが社会に普及、拡大

ファンドへの投資を通じて間接的に環境問題の解決に貢献

上記は本書作成日時時点の投資テーマであり、これらに限定されるものではありません。また、将来変更される可能性があります。

ご参考

投資テーマ別 ソリューション・プロバイダー銘柄事例(組入上位10銘柄)

テーマ：脱炭素社会

- ・ネクステラ・エナジーは風力、太陽光、天然ガスなどによる発電を手掛ける持続可能なエネルギーの発電・販売会社。傘下に米国フロリダ州の太陽光発電最大手企業を持ち、蓄電分野においても業界をリードし、イノベーションを推進しています。
- ・イベルドローラは風力発電、太陽光発電、水力発電、スマートグリッド、エネルギー貯蔵、グリーン水素など再生可能エネルギーに特化し、脱炭素化を推進するスペインの電力会社。電気自動車の充電インフラの構築に積極的な設備投資を行うほか、スマート配電ネットワークの構築によって、効率的でクリーンかつ安全なエネルギーモデルの実現を推進しています。
- ・シュナイダーエレクトリックは世界的な電気機器・産業機器メーカー。IoTソリューションを通して顧客のエネルギーマネジメントとオートメーションを支援し、二酸化炭素排出量の削減に貢献します。持続可能性と効率性を実現するデジタルパートナーになることを会社のミッションとし、顧客のデジタルトランスフォーメーションを推進します。
- ・エネルは世界中で幅広く再生可能エネルギー事業（風力、太陽、水力、地熱）を展開するイタリアの電力企業。従来の電力事業に加えて、電気自動車の充電ポイントやバッテリーの保管ネットワークを構築するなどエネルギーモデルの転換を促進するソリューションを提供しています。
- ・エイコムはグリーンビルディングや、水インフラ、新エネルギーインフラなどの持続可能なエンジニアリングサービスや、インフラコンサルティングサービスを提供する企業。なかでも水資源関連市場におけるリーダーとして、次世代輸送と再生可能エネルギーインフラの発展を進めています。

テーマ：持続可能な消費

- ・DSMフィルメニッヒはライフサイエンス、バイオテクノロジー、食品、ヘルスケア原料を手掛ける化学企業。牛の体調や、飼料の消化・吸収等を阻害することなく、牛のゲップを削減する酵素を開発し、温室効果ガスであるメタンガスを削減するプロジェクト"Clean Cow"を実施しています。
- ・ノボネシスは産業用酵素製品の研究開発・販売などを手掛けるバイオテクノロジー企業。作物の収穫量向上や、保存期間の延長による食品廃棄物の削減、バイオ燃料の歩留まり向上など、環境負荷低減を可能にする酵素関連の様々なソリューションを提供しています。

テーマ：循環経済

- ・ウェイスト・マネジメントは北米最大級の廃棄物処理業者。日常生活に必要不可欠となる廃棄物処理業を営むとともに、埋立地で発生するガスを活用して再生可能エネルギーを供給するなど、廃棄物の資源化を事業として成り立たせています。
- ・ドキュサインは電子署名ソリューション会社。同社の電子署名サービスを活用することで、ペーパーレス化が可能となり、紙を作るために必要な木材、水を節約するほか、廃棄物や二酸化炭素の排出量

の削減につながり、環境負荷の低減に寄与します。

- ・スマーフット・ウエストロックは段ボールおよび紙ベースの包装製品メーカー。再生段ボールを原料とする段ボール製造に強みを持っており、リサイクル可能、堆肥化可能、または再利用可能な紙製包装材を提供することで、プラスチック包装の代替として紙の役割の拡大を後押ししています。

上記は投資先ファンドのゴールドマン・サックス・グローバル・エンバイロメンタル・インパクト・エクイティ・ポートフォリオの2024年11月30日現在の組入上位銘柄に基づく記載です。

委託会社のホームページではファンドの直近の情報がご覧いただけます。（www.gsam.co.jp 二次元バーコードからもアクセス可能です）。



【サステナブル投資と判断される株式の比率※】

2024年11月30日現在：98.47%

※環境問題の解決に関連する主要なテーマに沿うと考えられ、かつサステナブル投資と判断される世界の企業の株式（日本を含む）比率

【インパクトの達成状況】

本ファンドの主要な組入れファンドは、5つの重要テーマ（1. クリーン・エネルギー、2. 資源効率、3. 持続可能な消費、4. 循環経済、5. 持続可能な水資源）への投資を通じて投資家に長期的に魅力的なリターンをもたらすと同時に、環境サステナビリティ促進に寄与するソリューションを提供する企業に投資することで環境にプラスのインパクトを与えることを目指しています。

インパクトの達成状況については、委託会社のホームページをご参照ください。

(<https://am.gs.com/public-assets/documents/0a6730d0-ef33-11ef-a43d-95673dec56b0?view=true>)



【スチュワードシップ方針に沿って実施した行動】

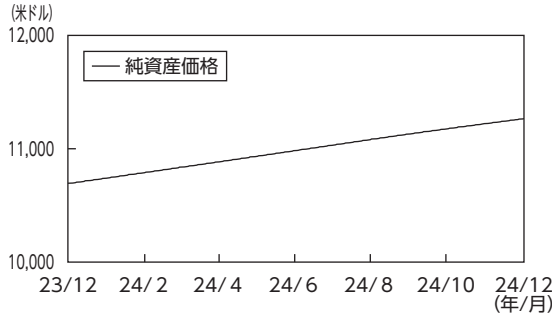
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのスチュワードシップ活動に関する基本方針に沿って実施した行動の詳細については、委託会社のホームページをご参照ください。

(<https://am.gs.com/public-assets/documents/2ed29452-f320-11ef-a719-17f14387bad8?view=true>)



<ゴールドマン・サックス US \$トレジャリー・リキッド・リザーブズ・ファンド> (2024年12月31日現在)

○純資産価格の推移について (2024年1月1日~2024年12月31日)



* X アクкумуляション・クラスの純資産価格

○組入上位10銘柄

順位	銘柄	種別	比率
1	State Street Bank And Trust Co Repo	現先取引	8.1%
2	United States Treasury Floating Rate Note	国債	5.4%
3	RBC Dominion Securities Inc Repo	現先取引	5.1%
4	United States Treasury Floating Rate Note	国債	4.5%
5	United States Treasury Bill	国債	4.3%
6	United States Treasury Bill	国債	4.2%

○費用明細 (2024年12月31日に終了した期間) (単位: 米ドル)

費用	金額
投資顧問報酬	112,542,829
管理事務代行報酬	1,910,296
保管費用	4,119,114
販売報酬	2,814,499
名義書換事務代行報酬	267,556
専門家報酬	107,117
その他費用	6,935,124
費用合計	128,696,535
投資顧問報酬調整額	(12,336,693)
運用費用合計	116,359,842

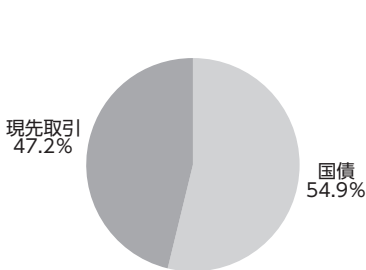
(注) 費用明細は1万口当たりの情報の入手が困難であるため、当外国投資信託証券の全てのクラスにかかった金額を表示しております。

(組入銘柄数: 133銘柄)

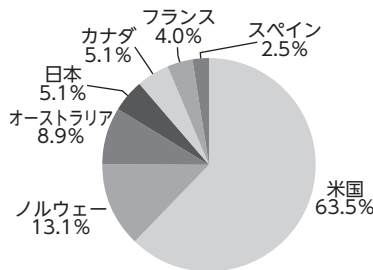
順位	銘柄	種別	比率
7	United States Treasury Floating Rate Note	国債	3.9%
8	United States Treasury Bill	国債	3.4%
9	Credit Agricole CIB Repo	現先取引	3.4%
10	Nomura Securities Repo	現先取引	3.0%

(注) 組入比率は当外国投資信託証券の全てのクラスを合算した純資産額に対する割合です。

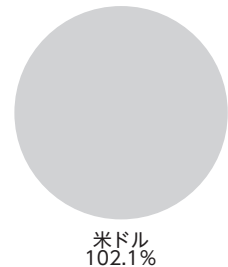
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 配分は当外国投資信託証券の全てのクラスを合算した純資産額に対する比率です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注2) 国別配分は、国・地域別による配分です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。